

## I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	04 09 04 02	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部環境衛生課
事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業			担当課長名	岡野 淳
総合計画分類	C/D	名 称		作成者名	山田 憲一
政策	04	都市基盤・生活環境		担当歴	平成 26 年度から
施策	09	地球環境の保全		電話(内線)	545
基本事業	04	自然との共生		事業年度	開始年度 H 2 3 終了(予定)年度 -
H29会計区分	1	一般会計		新継区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
予算科目	款	4 衛生費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 補助・単独区分 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
	項	1 保健衛生費			<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他
	目	4 環境衛生費			
予算書上の事務事業名	有害鳥獣駆除費			根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 鳥獣被害防止特別措置法、伊達市鳥獣被害防止計画 伊達市緊急捕獲計画、アライグマ等防除実施計画

## II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック						
	営農者他全市民 (エゾシカ・アライグマ等有害鳥獣)		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 (委託・交付先等: )						
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載								
	エゾシカ・アライグマ等の有害鳥獣の個体数の減少を図り、農業被害の防止、抑制及び良好な生活環境維持を図る。								
	成果	成果指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標値
		「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
	① エゾシカ駆除数	頭	601	590	585	565	813	1,000	
	② アライグマ駆除数	頭	130	228	300	279	347	350	
	③ エゾシカによる農作物被害金額	千円	17,005	15,690	11,247	11,832	4,839	7,804	
成果指標の考え方・計算根拠等	①②は、特に被害の多い有害鳥獣であるエゾシカ、アライグマの2種の駆除(捕獲)数を成果指数とした。 ③最も被害の多いエゾシカ等の被害額の減少を目標とした。(伊達市被害防止計画(H28年度~H30年度)に基づく) アライグマはH29年度の実績値								
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載								
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載								
	年間を通じて猟友会・JAへ業務委託して駆除を実施し、併せて農業者(有資格者)自らが駆除出来るようにわな猟免許取得農業者数の増加に努め、農業被害の防止及び個体数の減少を図る。								
	活動実績	活動指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標値
「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載									
	1 わな猟免許取得農業者数	人	2	6	4	0	0	10	
	2								
	3								
活動指標の考え方・計算根拠等	わな猟免許取得農業者年間10人を目指す。								
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載								
	・ 猟友会員の高齢化及び若年層の会員増加が見込めないことにより、一人でも多くの農業者にわな猟の免許を取得してもらい、農業者自ら自己防衛に努め、農業被害及び個体数の減少を図る必要がある。 ・ 捕獲数が多いエゾシカ等については国の補助金の助成はあるものの、1頭当たりの単価を近隣市町で統一することが望ましい。 ・ 国(道)からの予算規模がジビエ等の取組へのシフトにより縮小傾向にあり、取組に応じた予算担保がなされない。								
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組事項、設定した目標を具体的に記載								
	・ 農業者へのわな猟免許取得支援(広報紙及び農協等を通じた周知活動) ・ 委託単価の見直し								
	上記の重点的取組事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載								
改善点	(平成29又は30年度)既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他	国や北海道からの補助金が不足した場合(市負担時)の捕獲単価について検討・整理を行い、委託方法(単価設定)を見直した。						
	(平成30年度)改善を検討中(又は実施中)	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他	・ 例年広報紙12月号にて周知していたが、周知徹底のため、年度当初に農業改良普及所に若い営農者等への周知を依頼した。 ・ 委託単価の統一のため、近隣の1市3町による情報交換会を開催し、特に捕獲数が多いエゾシカの単価統一を目指す。						

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD 04 09 04 02	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部環境衛生課
事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	CD	02	担当課長名	岡野 淳
				作成者名	山田 憲一

### Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
<b>直接事業費 (A)</b> 千円	7,513千円	3,904千円	4,285千円	4,612千円	7,386千円	6,181千円
国・道支出金 千円	330千円	320千円	340千円	190千円	210千円	210千円
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	7,183千円	3,584千円	3,945千円	4,422千円	7,176千円	5,971千円
<b>参考人件費 (B)</b> 千円	3,289千円	4,366千円	4,346千円	4,300千円	4,255千円	4,376千円
一般職員 千円	3,289千円	4,366千円	4,346千円	4,300千円	4,255千円	4,376千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.60人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
<b>投入経費 C=(A+B)</b> 千円	10,802千円	8,270千円	8,631千円	8,912千円	11,641千円	10,557千円
<b>人件費比率 D=(B/C)</b> %	30.4%	52.8%	50.4%	48.2%	36.6%	41.5%

### Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	<b>目的妥当性</b> <input type="checkbox"/> 今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か? <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	(法律等名称: 鳥獣被害防止特別処置法) 有害鳥獣の駆除により農業振興に寄与している。
	<b>有効性①</b> 成果が出ているか? <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	猟友会員数の減少及び高齢化により銃器での捕獲数が横ばい状況ではあるが、わな猟による捕獲数は増加傾向にあり、農業被害拡大の抑制に繋がっている。
	<b>有効性②</b> 成果を向上させることはできるか? <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	わな猟免許取得者である農業者自ら捕獲に努めることで個体数の減少及び農業被害が防止される。
	<b>効率性</b> <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	捕獲単価が低廉となれば捕獲に対する意欲が失われ、捕獲頭数が減少すると思われることから、捕獲頭数の目標を達成するためにも経費削減は難しい。
	<b>公平性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 事業が一部受益者に偏っていないか? 受益と負担のバランスは妥当か? <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	有害鳥獣によって農業被害を受けている全農業者を事業の対象としているため、公平性を保っている。

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
<b>総合一次評価</b> <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	有害鳥獣による農業被害を更に防止するためにも、猟友会及びJ Aと連携を図り、継続して個体数の減少に努めることが必要である。 捕獲個体確認方法の厳格化や、国(道)の予算規模がジビエ等の取組へのシフトにより縮小傾向にあるため、捕獲に対する意欲が失われないようにするためにも、引き続き国や北海道への働きかけや広域的な視点での取組が必要である。

<b>担当課長コメント</b>	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載 農業被害の防止や良好な生活環境の維持には有害鳥獣の駆除は効果的ではあるものの、駆除を行う体制(猟友会等への委託や市の直営)の拡充には時間が必要であり、また、鳥獣の管理については広域で検討をしなければならない問題であることから、国や北海道へ制度改善も含めた協力を要請していく必要がある。
-----------------	---

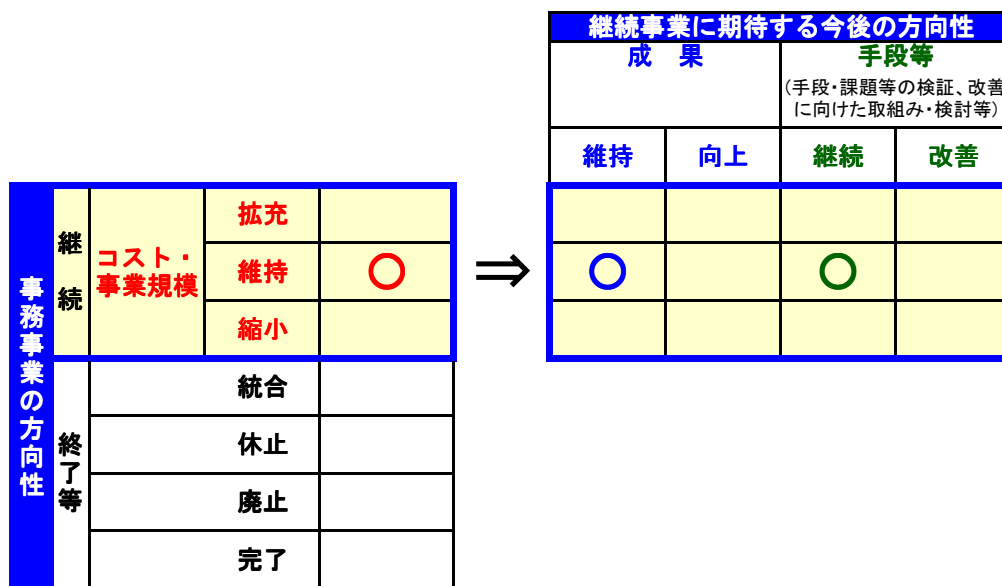
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD		04	09	04	02	重点政策分類	環境	所管部課	経済環境部環境衛生課
事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業							事業CD	02	担当課長名	岡野 淳
										作成者名	山田 憲一

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	今後、成果を向上することができる。または、成果を向上させる余地がある。	○
			大きく向上できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		△

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

これまでの継続的な取組により被害額は減少傾向にあるが、引き続きわな猟免許取得者数の増加に向けた支援、周知等を進めるとともに、単価の見直しについても検討を進めることを期待します。